



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドバンテスト
コード番号 6857 URL <https://www.advantest.com/investors>
代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 吉田 芳明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼経営執行役員管理本部長 (氏名) 藤田 敦司 TEL 03-3214-7500
定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月3日
有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	416,901	33.3	114,734	62.2	116,343	67.1	87,301	25.1	87,301	25.1	107,286	41.6
2021年3月期	312,789	13.4	70,726	20.5	69,618	18.9	69,787	30.4	69,787	30.4	75,757	58.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	449.56	447.26	30.4	25.4	27.5
2021年3月期	353.87	351.82	27.3	17.9	22.6

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	494,696	294,621	294,621	59.6	1,551.72
2021年3月期	422,641	280,369	280,369	66.3	1,427.29

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	78,889	△46,907	△68,736	116,582
2021年3月期	67,830	△16,831	△30,415	149,164

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	38.00	—	80.00	118.00	23,263	33.3	9.1
2022年3月期	—	50.00	—	70.00	120.00	23,100	26.7	8.1
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では2022年度の配当については未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	510,000	22.3	150,000	30.7	150,000	28.9	112,500	28.9	112,500	28.9

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	199,542,265株	2021年3月期	199,566,770株
② 期末自己株式数	2022年3月期	9,634,859株	2021年3月期	3,132,075株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	194,193,275株	2021年3月期	197,207,848株

(注) 期末自己株式数には、業績連動型株式報酬 信託口が保有する当社株式（2022年3月期：425,495株、2021年3月期：694,832株）が含まれております。また業績連動型株式報酬 信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	355,575	30.8	88,923	97.2	93,667	71.1	70,814	33.5
2021年3月期	271,875	7.1	45,098	△13.6	54,736	△7.4	53,031	△3.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	364.61	363.54
2021年3月期	268.91	267.89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	459,809		262,918		57.0	1,380.85		
2021年3月期	414,128		285,409		68.8	1,449.74		

(参考) 自己資本 2022年3月期 262,234百万円 2021年3月期 284,779百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本短信には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているものまたは暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知および未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表および主な注記	P. 5
(1) 連結財政状態計算書	P. 5
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結持分変動計算書	P. 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
(1株当たり情報)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10
役員の異動	P. 11
2021年度決算（連結）の概要	P. 13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期(2021年4月1日～2022年3月31日)の状況

(単位:億円)

	2021年3月期	2022年3月期	前期比
受注高	3,306	7,003	2.1倍
売上高	3,128	4,169	33.3%
営業利益	707	1,147	62.2%
税引前利益	696	1,163	67.1%
当期利益	698	873	25.1%

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの収束の見通しが不透明なものの、ワクチン接種が進んだことで社会活動の正常化が進み、総じては前年度での歴史的な景気後退から回復を遂げました。一方で、半導体などの部材不足の長期化、インフレの進行、さらに2022年に入ってからのウクライナ危機などを受け、世界経済の先行きに対する懸念が一層強まりました。

半導体市場においては、巣ごもり需要の継続や社会のデジタル化進展により、データセンター、AI、パソコン関連の半導体需要が堅調に推移しました。また5Gスマートフォンの性能進化や販売台数の伸びに呼応し、スマートフォン向け半導体の高機能化や需要拡大が進みました。加えて、コロナ禍からの経済回復とあいまって自動車、産業機器、民生機器向けの半導体不足が顕著となったことで、多様な半導体に対して生産能力増強投資が積極的に進められました。

半導体市場の活況を受け、半導体試験装置に対する需要も拡大が続きました。とりわけデータセンターやスマートフォン向けのハイエンドSOC半導体に対し先端技術投資が促進されたことで、SOC半導体用試験装置市場が力強く成長しました。

このような環境下で、当社は、強みとする幅広い製品ポートフォリオとグローバル販売・サポート網を活かし、拡大する半導体試験装置需要を着実に取り込みました。一方で半導体などの不足が広範なサプライチェーンに影響を及ぼす中、当社の部材調達環境も過去に例のない厳しい状況が継続しました。

これらの結果、当連結会計年度における受注高は7,003億円(前期比2.1倍)、売上高は4,169億円(同33.3%増)、営業利益は1,147億円(同62.2%増)、税引前利益は1,163億円(同67.1%増)、当期利益は873億円(同25.1%増)となりました。部材調達に制約が生じた中でも、連結会計年度におけるそれぞれの過去最高額をいずれも更新しました。なお当期利益における前期比増加率が緩やかであるのは、前年度において、日本での繰越欠損金使用および、繰延税金資産約100億円の計上に伴う税金費用の減少があったことによります。当連結会計年度の平均為替レートは米ドルが112円(前期106円)、ユーロが130円(同123円)、海外売上比率は96.1%(同95.5%)でした。

セグメントの業績は次のとおりです。

<半導体・部品テストシステム事業部門>

(単位:億円)

	2021年3月期	2022年3月期	前期比
受注高	2,272	5,375	2.4倍
売上高	2,072	2,889	39.4%
セグメント利益	616	1,057	71.5%

当部門では、SOC半導体用試験装置は、アプリケーション・プロセッサやHPC(ハイ・パフォーマンス・コンピューティング)デバイスなどハイエンドSOC半導体において一段の微細化や性能向上が計画されていること、半導体不足に対する供給能力拡大投資が推進されていることを背景に、受注高が大きく伸びました。メモリ半導体用試験装置も、メモリ半導体の高性能化が継続する中で堅調に受注高を伸ばしました。一方、売上高については、半導体不足などの不足により供給リードタイムの長期化を余儀なくされましたが、SOC半導体用試験装置の販売がハイエンドSOC半導体向けを中心に増加しました。

以上により、当部門の受注高は5,375億円（前期比2.4倍）、売上高は2,889億円（同39.4%増）、セグメント利益は1,057億円（同71.5%増）となりました。

<メカトロニクス関連事業部門>

（単位：億円）

	2021年3月期	2022年3月期	前期比
受注高	421	586	39.2%
売上高	400	423	5.7%
セグメント利益	50	61	23.1%

当部門では、半導体試験装置に対する顧客の旺盛な投資意欲やEUV露光技術の採用拡大を背景に、デバイス・インタフェース製品、テスト・ハンドラ、ナノテクノロジー製品の受注がそれぞれ伸長しました。販売面においては、製品ミックスが改善し、当セグメントの収益性向上に寄与しました。

以上により、当部門の受注高は586億円（前期比39.2%増）、売上高は423億円（同5.7%増）、セグメント利益は61億円（同23.1%増）となりました。

<サービス他部門>

（単位：億円）

	2021年3月期	2022年3月期	前期比
受注高	625	1,043	66.9%
売上高	668	858	28.5%
セグメント利益	104	178	71.0%

当部門では、堅調なデータセンター投資やスマートフォン高性能化を背景に、システムレベルテスト製品の需要が大幅に伸長しました。また当社製品の設置台数が拡大する中、保守サービスの需要も高水準に推移しました。

以上により、当部門の受注高は1,043億円（前期比66.9%増）、売上高は858億円（同28.5%増）、セグメント利益は178億円（同71.0%増）となりました。

② 個別業績の概況

当事業年度は、半導体試験装置市場において需要拡大が継続しました。とりわけハイエンドS o C半導体に対し先端技術投資が促進されたことで、S o C半導体用試験装置市場が力強く成長しました。このような環境下で、ハイエンドS o C半導体向けを中心に当社のS o C半導体用試験装置の販売も伸長しました。この結果、売上高は3,556億円（前期比30.8%増）、営業利益は889億円（同97.2%増）、経常利益は937億円（同71.1%増）、当期純利益は708億円（同33.5%増）となりました。なお当期純利益における前期比増加率が緩やかであるのは、前年度において、繰越欠損金使用および繰延税金資産の計上に伴う税金費用の減少があったことによります。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、現金および現金同等物が326億円減少したものの、のれんおよび無形資産が308億円、棚卸資産が307億円、営業債権およびその他の債権が251億円、有形固定資産が98億円、それぞれ増加したことなどにより、前年度末比721億円増加の4,947億円となりました。負債合計は、借入金306億円、未払法人所得税が182億円それぞれ増加したことなどにより、前年度末比578億円増加の2,001億円となりました。また、資本合計は2,946億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前年度末比6.7ポイント減少の59.6%となりました。これは主に、自己株式が665億円、借入金306億円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金および現金同等物は、前年度末より326億円減少し、1,166億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益1,163億円を計上したことに加え、棚卸資産の増加(△280億円)、営業債権およびその他の債権の増加(△194億円)に減価償却費などの非資金項目等の損益を調整した結果、789億円の収入(前年同期は、678億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、469億円の支出(前年同期は、168億円の支出)となりました。これは主に、子会社の取得による支出(△290億円)と有形固定資産の取得による支出(△172億円)によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、687億円の支出(前年同期は、304億円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出(△701億円)によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社を取り巻く市場環境を展望しますと、2021年5月に公表した第2期中期経営計画で想定したように、半導体が扱うデータ処理量や通信量の増加に伴う半導体需要の更なる拡大、半導体の高機能化、半導体に対する社会的な信頼性要求の高まりなどの要因のもと、半導体テスト需要の拡大が継続しています。またメタバースなどのデジタル革命を体現するアプリケーションへの期待やカーボンニュートラル対応を背景に、エネルギー効率改善を実現する技術の重要度も増しています。これらを総合すれば、短期的にも中長期的にも、半導体およびその関連市場の良好な環境が期待され、半導体試験装置市場においても2022年の更なる成長を予想しています。

2022年度の通期連結業績予想については、これら市場見通しや各事業の今後の見通し、為替の状況などを踏まえ、売上高5,100億円、営業利益1,500億円、税引前利益1,500億円、当期利益1,125億円を予想しています。予想の前提とした為替レートは、米ドルが120円、ユーロが135円です。

新型コロナウイルス感染症の影響については、人的移動制限や物流逼迫などによる事業上の制約が継続していますが、当連結会計年度の業績に対する影響は軽微なものに留まったと認識しています。しかしながら、変異株拡大、半導体などの部材不足の長期化、地政学的リスク、インフレの進行、気候変動リスクなど、世界経済や当社の事業環境の不確実性は依然高い状態にあります。目下の優先課題である部材調達の早急な安定化をはじめ、外部環境の変化に機動的に対応してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的比較可能性の向上ならびに、グループ会社の財務情報の均質化、効率化を図るため、2016年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金および現金同等物	149,164	116,582
営業債権およびその他の債権	57,028	82,155
棚卸資産	64,340	95,013
その他の流動資産	8,563	11,007
(小計)	279,095	304,757
売却目的で保有する資産	—	188
流動資産合計	279,095	304,945
非流動資産		
有形固定資産	41,613	51,392
使用権資産	11,668	12,645
のれんおよび無形資産	54,543	85,307
その他の金融資産	10,211	14,565
繰延税金資産	25,242	25,494
その他の非流動資産	269	348
非流動資産合計	143,546	189,751
資産合計	422,641	494,696
負債および資本		
負債		
流動負債		
営業債務およびその他の債務	58,558	70,352
短期借入金	—	18,359
未払法人所得税	8,619	26,814
引当金	4,058	6,536
リース負債	2,486	2,918
その他の金融負債	3,509	3,276
その他の流動負債	12,581	22,627
流動負債合計	89,811	150,882
非流動負債		
長期借入金	—	12,239
リース負債	9,364	9,947
退職給付に係る負債	36,891	22,341
繰延税金負債	4,473	3,445
その他の非流動負債	1,733	1,221
非流動負債合計	52,461	49,193
負債合計	142,272	200,075
資本		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	44,573	44,995
自己株式	△15,001	△81,547
利益剰余金	214,858	279,828
その他の資本の構成要素	3,576	18,982
親会社の所有者に帰属する持分合計	280,369	294,621
資本合計	280,369	294,621
負債および資本合計	422,641	494,696

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
売上高	312,789	416,901
売上原価	△144,498	△180,994
売上総利益	168,291	235,907
販売費および一般管理費	△105,870	△121,132
その他の収益	8,499	606
その他の費用	△194	△647
営業利益	70,726	114,734
金融収益	767	1,912
金融費用	△1,875	△303
税引前利益	69,618	116,343
法人所得税費用	169	△29,042
当期利益	69,787	87,301
当期利益の帰属		
親会社の所有者	69,787	87,301
1株当たり当期利益		
基本的	353.87円	449.56円
希薄化後	351.82円	447.26円

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
当期利益	69,787	87,301
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	2,309	4,509
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融 資産の公正価値の純変動	△666	3,296
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,327	12,180
税引後その他の包括利益	5,970	19,985
当期包括利益	75,757	107,286
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	75,757	107,286

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
2020年4月1日 残高	32,363	43,550	△4,179	159,803	△85	231,452	231,452
当期利益				69,787		69,787	69,787
その他の包括利益					5,970	5,970	5,970
当期包括利益	—	—	—	69,787	5,970	75,757	75,757
自己株式の取得		△47	△13,954			△14,001	△14,001
自己株式の処分		△302	3,132	△1,439		1,391	1,391
配当金				△15,602		△15,602	△15,602
株式に基づく報酬取引		1,170				1,170	1,170
その他		202				202	202
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				2,309	△2,309	—	—
所有者との取引額等合計	—	1,023	△10,822	△14,732	△2,309	△26,840	△26,840
2021年3月31日 残高	32,363	44,573	△15,001	214,858	3,576	280,369	280,369
当期利益				87,301		87,301	87,301
その他の包括利益					19,985	19,985	19,985
当期包括利益	—	—	—	87,301	19,985	107,286	107,286
自己株式の取得		△85	△70,013			△70,098	△70,098
自己株式の処分		△1,057	3,401	△1,379		965	965
自己株式の消却			66	△66		—	—
配当金				△25,470		△25,470	△25,470
株式に基づく報酬取引		1,574				1,574	1,574
その他		△10		5		△5	△5
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				4,579	△4,579	—	—
所有者との取引額等合計	—	422	△66,546	△22,331	△4,579	△93,034	△93,034
2022年3月31日 残高	32,363	44,995	△81,547	279,828	18,982	294,621	294,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	69,618	116,343
減価償却費および償却費	11,756	14,968
株式報酬費用	1,624	1,782
営業債権およびその他の債権の増減額 (△は増加)	△9,365	△19,368
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,457	△28,004
営業債務およびその他の債務の増減額 (△は減少)	11,048	9,823
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	707	2,437
前受金の増減額 (△は減少)	3,351	8,937
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,176	△10,808
その他	△4,086	△2,658
小計	77,020	93,452
利息および配当金の受取額	152	143
利息の支払額	△183	△220
法人所得税の支払額	△9,159	△14,486
営業活動によるキャッシュ・フロー計	67,830	78,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資本性金融商品の売却による収入	—	920
資本性金融商品の取得による支出	△6,817	△881
負債性金融商品の売却による収入	—	404
有形固定資産の売却による収入	109	45
有形固定資産の取得による支出	△12,415	△17,158
無形資産の取得による支出	△862	△1,061
事業譲渡による収入	3,295	—
子会社の取得による支出	△156	△28,976
その他	15	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△16,831	△46,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	16,967
長期借入れによる収入	—	11,501
自己株式の処分による収入	1,415	955
自己株式の取得による支出	△14,028	△70,148
配当金の支払額	△15,594	△25,456
リース負債の返済による支出	△2,208	△2,555
その他	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△30,415	△68,736
現金および現金同等物に係る換算差額	877	4,172
現金および現金同等物の純増減額 (△は減少)	21,461	△32,582
現金および現金同等物の期首残高	127,703	149,164
現金および現金同等物の期末残高	149,164	116,582

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 事業別セグメント情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	半導体・部品 テストシステム 事業	メカトロニク ス関連事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	206,031	40,005	66,753	—	312,789
セグメント間の売上高	1,172	—	—	△1,172	—
合計	207,203	40,005	66,753	△1,172	312,789
セグメント利益 (調整前営業利益)	61,617	4,955	10,419	△4,641	72,350
(調整) 株式報酬費用	—	—	—	—	△1,624
営業利益	—	—	—	—	70,726
金融収益	—	—	—	—	767
金融費用	—	—	—	—	△1,875
税引前利益	—	—	—	—	69,618

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	半導体・部品 テストシステム 事業	メカトロニク ス関連事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	288,793	42,305	85,803	—	416,901
セグメント間の売上高	66	—	—	△66	—
合計	288,859	42,305	85,803	△66	416,901
セグメント利益 (調整前営業利益)	105,655	6,101	17,813	△13,053	116,516
(調整) 株式報酬費用	—	—	—	—	△1,782
営業利益	—	—	—	—	114,734
金融収益	—	—	—	—	1,912
金融費用	—	—	—	—	△303
税引前利益	—	—	—	—	116,343

(注) 1. 当社グループは、株式報酬費用調整前営業利益 (△損失) をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。

2. 株式報酬費用は、ストック・オプション、業績連動型株式報酬および譲渡制限付株式報酬の費用であります。

3. 報告セグメントの利益は、株式報酬費用調整前営業利益 (△損失) をベースとしております。

4. セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいております。

5. 全社に含まれるセグメント利益への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。なお、前連結会計年度には、当社のドイツ子会社であるAdvantest Europe GmbHにおける退職給付制度移行に伴う利益5,569百万円が含まれております。

6. 前連結会計年度におけるメカトロニクス関連事業のセグメント利益には、2020年7月30日にプローブ・カード事業を譲渡したことによる事業譲渡益2,451百万円が含まれております。

2. 地域別売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
日本	14,021	16,381
米州	30,164	20,250
欧州	8,002	11,580
アジア	260,602	368,690
合計	312,789	416,901

(注) 1. 外部顧客に対する売上高は顧客の所在地に基づいております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 米州……………米国、コスタリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、イスラエル等

(3) アジア……………台湾、中国、韓国、マレーシア等

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	69,787	87,301
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	69,787	87,301
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	69,787	87,301
基本的平均発行済株式数 (株)	197,207,848	194,193,275
ストック・オプションによる希薄化の影響 (株)	746,925	548,325
業績連動型株式報酬による希薄化の影響 (株)	401,433	422,937
譲渡制限付株式報酬による希薄化の影響 (株)	—	25,143
希薄化後平均発行済株式数 (株)	198,356,206	195,189,680
基本的1株当たり当期利益 (円)	353.87	449.56
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	351.82	447.26
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期利益の 計算に含めなかった金融商品	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の変動（2022年6月24日付予定）

1. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者

取締役	吉田 芳明
取締役	唐津 修
取締役	占部 利充
取締役	Nicholas Benes
取締役	塚越 聡一
取締役	藤田 敦司
取締役	津久井 幸一
取締役	Douglas Lefever

(注) 2022年6月24日開催の第80回定時株主総会終了後に行われる臨時取締役会において、吉田芳明は代表取締役に就任予定。

2. 監査等委員である取締役候補者

監査等委員である取締役	住田 清芽
-------------	-------

3. 執行役員候補者

執行役員社長	吉田 芳明
経営執行役員	塚越 聡一
経営執行役員	藤田 敦司
経営執行役員	津久井 幸一
経営執行役員	Douglas Lefever
経営執行役員	Keith Hardwick
経営執行役員	阪本 公哉
経営執行役員	三橋 靖夫
経営執行役員	Juergen Serrer
経営執行役員	Sanjeev Mohan
経営執行役員	Richard Junger
経営執行役員	徐 勇
執行役員	山下 和宏
執行役員	Michael Stichlmair
執行役員	Suan Seng Sim (Ricky Sim)
執行役員	中原 真人
執行役員	鈴木 雅之
執行役員	田中 成郎
執行役員	足立 敏明
執行役員	Wan-Kun Wu (Alex Wu)
執行役員	Chien-Hua Chang (Titan Chang)
執行役員	(新任) 大澤 昭夫
執行役員	(新任) 吉本 康志
執行役員	(新任) Jaehyuk Cha

4. 退任者

執行役員	佐々木 功
執行役員	岡安 俊幸
執行役員	後藤 敏雄

新任執行役員候補者（略歴）

オカワ アキオ

大澤 昭夫（1965年8月17日生）

1989年 3月 室蘭工業大学 工学部 化学工学科 卒
1989年 4月 当社 入社
2012年 4月 システムソリューション本部 カスタマ・システム・エンジニアリング
ローカル・オペレーション Department Manager
2013年 4月 システムソリューション本部 SoCソリューション 部長
2015年 4月 システムソリューション本部 SoC システム・エンジニアリング 部長
2017年 1月 システムソリューション本部 第1SoC システム・エンジニアリング 部長
2017年 6月 営業本部 システムソリューション統括部
第1SoC システム・エンジニアリング 部長
2019年 6月 営業本部 システムソリューション統括部 T2000SE部 部長
2020年 9月 営業本部 システムソリューション統括部 統括部長（現任）

ヨシモト ヤスシ

吉本 康志（1966年7月9日生）

1990年 3月 立教大学 法学部 法律学科 卒
1990年 4月 当社 入社
2012年 9月 SoCテスト事業本部 ビジネス・ディベロップメント部 部長
2014年 9月 社長室 経営企画部 Functional Manager
2015年 4月 社長室 425プロジェクト リーダー
2017年 6月 社長室 コーポレートコミュニケーション統括部 統括部長
2022年 4月 管理本部 人事部 部長（現任）

Jaehyuk Cha（1971年1月5日生）

1996年 2月 Bachelors of Electronic Engineering, Kyunghee University
1996年 1月 Joined Hyundai Electronics Co., Ltd
1998年 6月 Joined Alps Korea Co., Ltd
1999年 11月 Joined Advantest Korea Co., Ltd
2013年 6月 Advantest Korea Co., Ltd Department Manager Memory Sales
2017年 7月 Advantest Korea Co., Ltd Sales Group Deputy Manager
2020年 4月 Advantest Korea Co., Ltd Sales Group Manager（現任）

以 上

2021年度 決算（連結）の概要

1. 受注・受注残

（単位：億円）

	2020年度 実績	2021年度実績					前年度比	
		1Q	2Q	3Q	4Q			
受注高	3,306	1,612	2,038	1,363	1,990	(6,500) 7,003	3,697	2.1倍
受注残	1,088	1,729	2,858	3,125	3,947	(3,512) 3,947	2,858	3.6倍

（注）1. 上段（ ）の数値は、2022年1月27日発表時の予想であります。

2. 米国R&D Altanova Inc. の買収に伴い、2021年度3Qで受注残を24億円調整しております。

2. 損益

（単位：億円）

	2020年度 実績	2021年度実績					前年度比		2022年度業績予想	
		1Q	2Q	3Q	4Q				通期	前年同期比
売上高	3,128	971	909	1,121	1,168	(4,100) 4,169	1,041	33.3%	5,100	22.3%
売上原価	△1,445	△424	△408	△473	△505	△1,810	△365	25.3%	—	—
販売費および一般管理費	△1,059	△282	△289	△314	△327	△1,212	△153	14.4%	—	—
その他の収益・費用	83	△4	2	1	1	0	△83	—	—	—
営業利益 （売上高比率）	707 (22.6%)	261 (26.9%)	214 (23.5%)	335 (29.9%)	337 (28.8%)	(1,150) 1,147	440	62.2%	1,500 (29.4%)	30.7%
金融収益・金融費用	△11	△4	2	5	13	16	27	—	—	—
税引前当期利益 （売上高比率）	696 (22.3%)	257 (26.5%)	216 (23.7%)	340 (30.4%)	350 (30.0%)	(1,150) 1,163	467	67.1%	1,500 (29.4%)	28.9%
法人所得税費用	2	△64	△57	△83	△86	△290	△292	—	—	—
当期利益 （売上高比率）	698 (22.3%)	193 (19.9%)	159 (17.5%)	257 (22.9%)	264 (22.6%)	(863) 873	175	25.1%	1,125 (22.1%)	28.9%

（注）上段（ ）の数値は、2022年1月27日発表時の予想であります。

3. 財政状態

（単位：億円）

	2020年度 実績	2021年度実績				前年度末比
		1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	
総資産	4,226	4,282	4,350	4,623	4,947	17.0%
親会社の所有者に 帰属する持分合計	2,804	2,850	2,861	2,815	2,946	5.1%
親会社所有者帰属持分比率	66.3%	66.6%	65.8%	60.9%	59.6%	—

4. 配当の状況

（単位：円）

(基準日)	2021年度			2022年度予想		
	中間期末	期末	年間	中間期末	期末	年間
1株当たり配当金	50.00	70.00	120.00	未定	未定	未定

（注）1. 2021年度の期末配当については、本日公表の「期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 現時点では2022年度の配当については未定です。今後の業績等を勘案し、可能となった時点で速やかに開示する予定です。